

日時 平成 30 年 12 月 25 日 (火) 18:00-20:20

場所 企業家ミュージアム (丸和ビル 2 F 外神田 2-2-19,)

議題 女性企業家の経営理念の研究

参加者 佐藤、古山、山本、長塚、望月、新川、大塚、村山 8 名

欠席届 緒賀・井上・宇佐神・市川

議論の内容と方向性の決定

(大塚) 書籍の前に、学会等での報告、論文化がまず大切。

・博士号の試問会終わる。

・諏訪貴子 (ダイヤ精機) とコンタクトして、調査へ。 (村山より依頼)

(古山) 女性企業家を単に選ぶのではなく、倫理的で理念のある女性企業家を選択すること。

(佐藤) 女性が組織に 3 割以上いないと組織としてのパワーが出ないとの記事がどこかにあった。

(古山) 女性のオーケストラ指揮者は世界で 2 人くらいしかいない。

(山本) 女性上司を受け入れない男性がかつて多かった。今ではだんだん少なくなっているが。

(長塚) 『朝日新聞』2018 年 12 月 19 日: ジェンダーギャップ (男女格差) の大きさを国別に順位づけた世界経済フォーラム (W E F) の 2018 年の報告書によると日本は 110 位。北欧諸国が上位にある。

参照 <https://sustainablejapan.jp/2018/12/18/gender-gap-index-2018/36138>

・ノーベル平和賞の候補に女性候補が世界から 1000 人集められた。これは世界初の試みで、日本人は 6 名いた。差別に抗して平和を求めて政治や福祉で社会貢献している女性たちであった。

(古山) 男女性別による役割分業観は動物ではなく社会生活を営む人間が作り出した。聖書の創世記でアダムが先にいて、その体の一部から女性が補助的に作られた。西洋社会での女性蔑視的思想が明治以降の日本に影響を与えた。古代日本には卑弥呼や 8 人の女性天皇もいて、女性蔑視観はなかったはずである。

(村山) 江戸期の幕藩体制を支える儒学思想では女性蔑視があったのでは。男子直系が家を継ぐ武家社会の伝統。

・城宝 薫 (テーブルクロス社長) とコンタクトし、他の女性企業家とのネットワーク拡大を試みる。

(山本) 藤原惺窩の弟子の林羅山が家康のアドバイザー役となった。惺窩は為政者に儒教が為政者に利用されることを良としなかった。

(古山) 天皇家は明治以降皇室典範で男子直系が後継者であるとされた。それまでは天皇家でも実力主義の後継をしていた?

(望月) 女性企業家の家族観、男女の性別観について調査すべき。家族、兄弟姉妹からの影響。どのような教育を受けたか。

・LGBT は日本では明治期以前から二分法によらない性差の考えがあり、欧米から注目されている。

・女性によるリーダーシップの特性、エモーショナルな側面。

今後の予定 毎月第 4 月曜日 18:00-20:00

平成 31 年 1 月 28 日 (月) 企業家ミュージアム 確定

2 月 25 日 (月) 企業家ミュージアム 予定

3 月 25 日 (月) 企業家ミュージアム 予定

日本110位、男女格差の改善遅れ 政治・経済では後退

高橋末菜、三島あずさ、ジュネーブ = 吉武祐 2018年12月19日 00時43分

日本の男女平等度合いを分野別にみると



日本の男女平等度合いを分野別にみると

ジェンダーギャップ (男女格差) の大きさを国別に順位づけした世界経済フォーラム (WEF) の2018年の報告書が18日に公表された。日本は149カ国中110位で、144カ国中114位だった前年より順位を上げたが、主要7カ国 (G7) では6番目のイタリア (70位) に大きく間を明けられ、今年も最下位だった。

経済、政治、教育、健康の4分野14項目で、男女平等の度合いを指数化し、順位を決める。

日本は今年、男女の賃金格差や、専門的・技術的労働者の女性比率など、経済分野の5項目すべてでスコアが改善した。ただ、経済分野の順位は114位から117位に後退。女性の社会進出や格差縮小が進む国々の変化に、追いつけていない状況だ。

政治分野も、123位から125位へ後退した。衆院議員の女性比率は10.1%で、列国議会同盟 (IPU) によると、193カ国中160位 (11月1日現在)。カナダやフランスなど、内閣に男女がほぼ半数ずついる国もある一方で、10月に発足した第4次安倍改造内閣の女性閣僚は1人のみだ。

教育分野では、今年も識字率と初等・中等教育の就学率は「男女格差なし」と評価された。一方、女性の生涯賃金や経済的自立にも影響する高等教育の就学率が103位で、昨年から二つ後退した。OECDが14年に公表したデータでは、大学進学率のOECD平均 (データがある33カ国) は女子65%、男子52%。男子が女子より高いのは日本を含む3カ国だけで、男女差は日本が最大だった。

WEFの調査責任者サーディア・ザヒディ氏は、日本には父親の育休取得やテレワークが拡大するような職場の文化が必要だ、と提言。また、女子を不利に扱う医学部の不適切入試に触れ、「あるべき姿に逆行する動き」と指摘した。

長時間労働なお 進まぬセクハラ規制

男女格差に着目するのはWEFだけではない。女性が能力を発揮しやすくすることが経済成長に欠かせないことは、国際社会の共通認識になっている。

英エコノミスト誌は今年3月、女性管理職比率や男女の賃金格差など10項目をもとに「ガラスの天井ランキング」を公表。日本は、先進29カ国中ワースト2位だった。世界銀行は今年、生涯所得の男女

格差は、141カ国で計160兆ドルの富の損失につながっている、と試算。「[男女平等](#)は貧困解決や経済発展に欠かせない」とカレン・グロウン局長（[ジェンダー](#)担当）は指摘する。

また、企業の[ジェンダー](#)平等への取り組みは、[機関投資家](#)にとって無視できない指標となっている。[年金積立金管理運用独立行政法人](#)（GPIF）は昨年、環境や社会問題への取り組みを重視する「[ESG投資](#)」を始め、女性登用を積極的に進める企業を投資の対象にした。

[大和総研](#)は先月、女性の管理職登用を進めている企業は、そうでない企業に比べて、株主が出した資金でどれだけ稼いだかを示すROE（[自己資本利益率](#)）の水準が高い、とする分析結果を発表した。特に部長職に登用している企業は比較すると水準が高く、伊藤正晴主任研究員は「上位の役職への女性登用が[イノベーション](#)につながり、財務パフォーマンスを上げているのではないかとみる。

[安倍政権](#)は13年に「女性活躍推進」を掲げ、女性登用の数値目標づくりや情報開示を大企業に義務づける女性活躍推進法を16年に施行した。

埼玉大院人文社会科学研究科の金井郁（かおる）准教授（労働経済論）は「女性の社会進出を進めなければという認識を社会に広めた」と評価する。一方、政権肝いりの「[働き方改革](#)」では、[過労死ライン](#)の「月100時間」未満までの残業を認めた。金井准教授は「女性が働き続ける上で最大の壁である[長時間労働](#)を放置した。育児や介護の責任を担わされる女性たちが[労働市場](#)で低位に留め置かれる構図を改善するにはほど遠い」と指摘する。

女性が安心して働けるために必要な、セクシュアルハラスメントの規制も進まない。昨年、性暴力や[セクハラ](#)を許容しない「[#MeToo](#)」運動が米国から世界各地に広がった。[国際労働機関](#)（ILO）は今年、職場での暴力や[セクハラ](#)をなくすための条約をつくる方針を決めたが、日本では[セクハラ](#)の行為自体を禁止する法律がないままだ。

女性増え「法案変わった」 1位のアイスランド

10年連続で1位のアイスランドは何が違うのか。

1980年、選挙で選ばれた世界初の女性[国家元首](#)が誕生。[女性議員](#)は長らく1割以下だったが、90年代に複数の政党がクォータ（割り当て）制を採用するなどして増え、4～5割を占めるまでになった。

2010年には、従業員50人以上の企業に対し、役員を女性も男性も4割以上にすることを義務づける法律が成立。今年からは従業員25人以上の企業に、男女同一賃金の導入が義務づけられた。

今月7日、[東京都](#)内であった[国立女性教育会館](#)主催のセミナーで、来日したアイスランド女性権利協会のブリュンヒルデ・ヘイア・オグ・オマースドットイル事務局長は「[女性議員](#)が増え、男性ばかりの議会では『政治問題』になっていなかったことが議論されるようになった」と強調した。

企業に[ジェンダー](#)平等のための行動計画策定を義務づけることや、2歳以上の子どもの保育の保障、男女それぞれの育休取得を促す仕組みなど、「より包括的な内容の法案が出されるようになった」という。

オマースドットイル事務局長は「男女間の総[所得格差](#)は大きいなど、いまだに不平等な社会」であることも指摘した一方で、この10年ほど、大学だけではなく高校でも[ジェンダー](#)教育が広がっていることを紹介。「国の歴史の中で最も平等な考えをもつ今の若者たちが、[ジェンダー](#)平等を実現させる仕事をついに終わらせてくれると期待している」と語った。（高橋末菜、三島あずさ、ジュネーブ＝吉武祐）